

さらに2013年12月には、東京電力ホールディングスと合併で嬬恋蓄電所合同会社を設立し、群馬県嬬恋村において2025年5月より9.3MWh、2.0MWの蓄電所事業を開始した。

このように、NTTアノードエナジーは、パートナー企業との連携を通じて、太陽光、風力といったさまざまな再生可能エネルギー発電事業や蓄電事業において事業を拡充し、NTTグループのエネルギー事業を牽引している。

③サービス提供実績の拡大

2022年より、NTTグループは、自治体と連携してエネルギーを起点とする地域課題の解決に向けた取り組みを強化してきた。

2022年に環境省の第2回脱炭素先行地域に、NTTアノードエナジーが取り組み支援を行った5自治体(宇都宮市、山口市、宮古市、岡崎市、千葉市)が選定された。その後、第3回での紫波町、第4回の仙台市、第5回の釜石市の共同提案者として脱炭素に向けた取り組みの支援を行ってきた。

また、地域再生可能エネルギーの地産地消推進や、地域の課題解決に取り組む地域新電力にも戦略的に参画してきた。2025年6月現在、地域新電力8社の取り組みに参画している。

これに先立ち2021年には、セブン&アイ・ホールディングスとの画期的な協業が実現している(図表2-3-16)。同社グループ40店舗の100%再生可能エネルギー化をめざす取り組みである。国内初となるオフサイトPPAの仕組みを活用し、NTTアノードエナジーが2つの太陽光発電所を設置して電力供給を行うものであった。オフサイトPPAとは、電力消費者である企業・自治体等専用の再生可能エネルギー発電所を遠隔地に設置し、送配電網を介してその

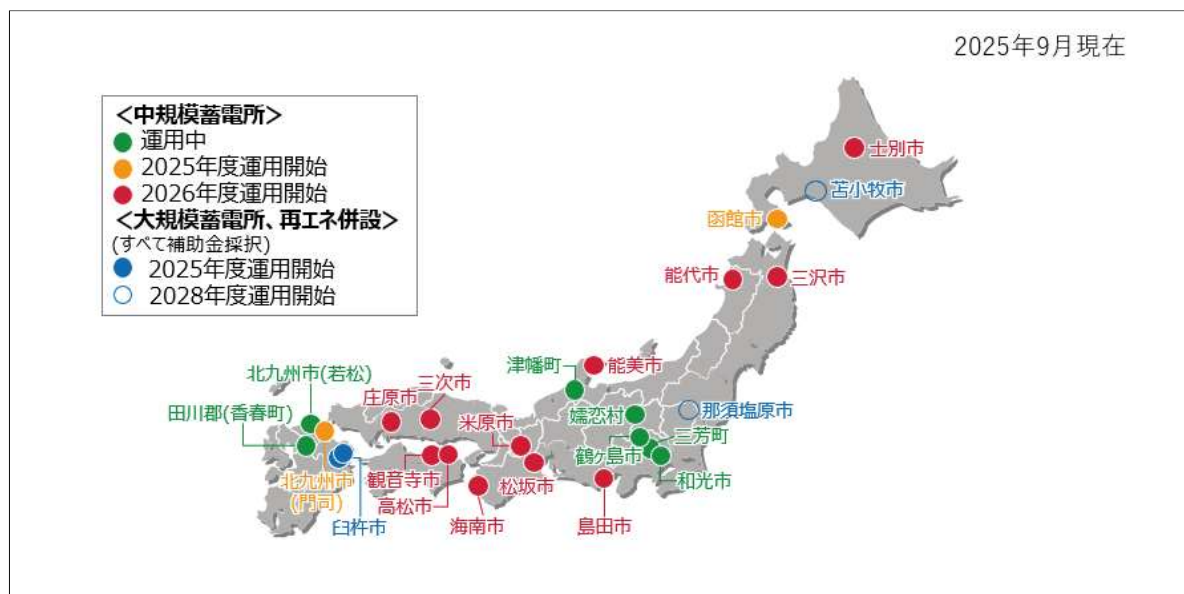
電力を長期間供給する仕組みを指す。NTTアノードエナジーが設置したセブン&アイ サンエナジーステーションからの供給は2021年6月から、香取岩部太陽光発電所からの供給は2022年1月から開始された。オフサイトPPAの太陽光発電だけでは不足する電力は、NTTグループが所有するグリーン電力発電所からのトラッキング付非化石証書を付与することで、店舗運営に使用する電力を100%再生可能エネルギー化することも実施した。

さらに2022年3月には、NTTドコモが「ドコモでんき」の提供を開始し、NTTグループとして一般家庭を対象とする電力サービスに進出した。メニューには、太陽光・風力・地熱などの再生可能エネルギーを積極的に活用した「ドコモでんき Green」を加えた。このサービスでは、NTTアノードエナジーが小売電気事業者として電力の供給を担い、NTTドコモが取次事業者として、最終消費者へサービスを提供する形で運営が行われた。

そして2023年度にはGXサービス戦略会議としてNTTグループ横断によるGX市場開拓の取り組みが継続され、NTTは2023年12月20日、同取り組みとして「グリーントランスフォーメーション(GX)分野の取り組み強化に向けた新たなソリューションブランド『NTT G×Inno』の立ち上げ」を報道発表した。これを受け、NTTアノードエナジーはカーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの導入拡大と電力の安定化を両立させるため、アグリゲーション事業の推進、それを支える高度な制御を担う基盤として「エネルギー流通プラットフォーム」の構築を進めていくことを明らかにした。

また、NTTアノードエナジーは全国各エリアへの蓄電池導入を進めており、2025年4月に運転を開始した福岡若松蓄電所をはじめ、高圧蓄電所21カ所、特別高圧蓄電所2カ所、合

図表2-3-17 ▶全国各エリアへの蓄電池導入



出所：NTTアノードエナジー